

施策の方向	取組内容	項目	マーケット・インの発想による新たな契約数(累計)	担当課	農業振興課		
施策の方向1 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進	(1) 県民の求める食の提供	関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果			
		基準値	平成27年度 総数22件	○優良事例の情報共有等による新たな取組みの推進(商談会等での周知、個別ヒアリング) →9月に流通関係者等24名が参加した推進研修会で、全国の情勢や県内の事例をもとに実需者や流通関係事業者との意見交換を実施済			
		最終目標値	令和8年度 総数60件				
		過年度実績	平成28年度 総数35件				
			平成29年度 総数49件				
		単年度目標値	平成30年度 10件増加				
	昨年度実績値	23件増加 (総数72件)					
	(2) 農畜産物のブランド力の強化と6次産業化の推進	項目		担当課		畜産課	
		関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果			
		基準値	平成26年度 総数5件	○「かながわ畜産・絆づくり農場見学会」を開催(5回) ○「かながわ農林水産商談会2018」等商談会への参加支援を実施(4回) ○「かながわ畜産フードコレクション2018」(11月18日)や「かながわミルクフェスティバル2018」(11月18日)の開催 ○肉用鶏専門委員会による「かながわ鶏」のPR活動や酪農専門委員会による「県産生乳100%認証制度(カナミルク)」の推進		○「かながわ畜産フードコレクション2019」(11月17日予定)の開催等による認知度向上の取組みを実施 ○各ブランドにおいては、地元大学との連携による食育活動や百貨店等での販促活動、イベント会場でのPR活動等、自主的な取組みへ発展 ○各種物産展等への参加支援や農場見学商談会等(11月予定)を実施し販路を拡大 →各種物産展等への参加支援を4回実施済	
		最終目標値	令和8年度 総数65件				
		過年度実績	平成28年度 総数24件				
			平成29年度 総数29件				
		単年度目標値	平成30年度 5件増加				
		昨年度実績値	5件増加 (総数34件)				
		項目		担当課		農政課	
		関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果			
		基準値	平成26年度 20.9億円	○7月5日に6次産業化等連絡協議会推進会議等を開催 ○6月から6次産業化サポートセンターを運営し、農林水産業者等の相談、研修会を実施 ○個別相談会(月2回)、地域相談会(6回)、人材育成研修会(一般5回、専門5回)、インターンシップ研修会(5回)、実需者と生産者との交流会(1回)を実施、6次産業化総合化事業計画認定(2件)		○相談内容に応じた専門家派遣、研修、交流会の実施により課題解決を図る →6月に6次産業化サポートセンターを開設し、農林漁業者の6次産業化に関する相談対応や専門家派遣による課題解決支援を実施中 →10月から6次産業化取組希望者のための人材育成研修会を実施中 ○市町村研修会で出張個別相談窓口を開き、エリアごとに新規案件発掘を実施 →6箇所実施済(10箇所実施予定) ○6次産業化総合化事業計画認定及び認定事業者のフォローアップを支援 →4月に6次産業化総合事業計画認定事業者を1件認定	
最終目標値		令和8年度 23.5億円					
過年度実績	平成27年度 20.6億円						
	平成28年度 27.6億円						
単年度目標値	平成29年度 21.5億円						
昨年度実績値	平成29年度 28.0億円						

施策の方向	取組内容	項目	新規参入者・法人数	担当課	農業振興課			
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(1) 新規就農の促進と中核的経営体の育成	関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果		
			新規参入者	新規参入法人	○かながわ農業アカデミーの就農支援ワンストップサービスで、289人に対し就農相談、研修先紹介等を実施 ○企業の相談者数は37社あった ○7月28日の新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加		○引き続き、就農支援ワンストップサービスで就農相談等を実施 →8月にかながわ農業アカデミーと県内11市町が合同で就農相談会を開催し、30名の就農希望者が参加 ○農業参入を検討している法人の参入相談(随時)及び制度や手法を紹介するセミナーの開催(1月26日予定) ○新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加 →7月の新・農業人フェア全国規模の就農相談会に参加・出展済	
		基準値	平成27年度 38人/年	平成27年度 4法人/年				
		最終目標値	令和8年度 45人/年	令和8年度 5法人/年				
		過年度実績	平成28年度 54人/年	平成28年度 4法人/年				
			平成29年度 64人/年	平成29年度 3法人/年				
		単年度目標値	平成30年度 42人/年	平成30年度 3法人/年				
	昨年度実績値	44人/年	6法人					
		項目	認定農業者等への農地集積率		担当課	農地課		
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果		
		基準値	平成27年度 18%	○農地中間管理機構の体制強化を図り、同機構を活用した農地集積を推進(補助事業により機構の人員を9名から12名に増員) ○湘南地域4市、県西地域2市の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を、農業委員会と連携して委託により実施し、調査結果を該当市町・農業委員会と共有するとともに概要を県ホームページで公開 ○県のため、新聞、ラジオ等により、事業制度の周知を実施(各4回実施) ○市町担当者等会議の開催(1回)、市町個別説明会の開催(湘南・県西17市町)、地区ごとのブロック会議の開催(8回、横浜・県央・湘南・県西の4地域で2回ずつ開催)、市町等幹部職員向け農地集積推進会議の開催(1回)		○農地中間管理機構の事務局長に県職員を派遣し、更なる連携強化を促進し、引き続き関係機関と連携して担い手の確保に努め、農地集積率の向上に資する。 ○横須賀三浦地域1市、県央地域1市、湘南地域1市3町、県西地域5町の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を、農業委員会と連携して委託により実施 →5月に委託契約、9月に調査票を発送済 ○県のため、新聞、ラジオ等により、事業制度の周知を実施 →県のため1回、日本農業新聞1回、県農業会議会報『農政時報』1回掲載済 ○市町担当者等会議の開催(5月に実施済)、市町個別説明会の開催(11市町)、地区ごとのブロック会議の開催(8回、横浜・県央・湘南・県西の4地域で2回ずつ開催)、市町等幹部職員向け農地集積推進会議の開催(1回) →市町村担当者会議(1回)、市町村個別説明会(10市町)、ブロック会議(4回)実施済		
	最終目標値	令和8年度 29%						
過年度実績	平成28年度 18%							
	平成29年度 19%							
単年度目標値	平成30年度 20%							
昨年度実績値	20%							
	項目	年間販売額3,000万円以上の耕種経営体数						担当課
	関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画及び結果			
	基準値	平成27年 148経営体	○7月26日から「かながわ農業版MBA研修」(全12日)を開催(受講者15名、12名修了) ○修了生は経営強化プランの作成 ○研修修了生が行う施設整備等への支援対象者決定(補助 5件)		○7月18日から、かながわ農業版MBA研修開催(全12日) →受講者16名、5日目まで実施(10月2日現在) ○研修修了生が行う施設整備等への支援対象者決定(補助 3件) →現在支援実施中			
最終目標値	令和8年 198経営体							
過年度実績								
単年度目標値	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和2年							
昨年度実績値								
	(2) 「トップ経営体」の育成							

施策の方向	取組内容	項目	新規就農者の女性割合		担当課	農業振興課
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(4) 女性の力を活かした経営発展の促進	関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画及び結果	
		基準値	平成27年度 19%	○10月6日から「女性農業体験研修」(全3日)を開催(参加者18名) ○12月8日に就農意欲を喚起するためのバスツアーを実施し、新規参入者や女性農業者の活動事例を紹介 ○女性の農業研修生を受け入れる農家に対する支援の実施(1件) ○日本大学や東京農業大学で大学生を対象とした就農セミナーの実施	○就農意欲を喚起するためのバスツアーを実施し、新規参入者や法人就農の事例を紹介	
		最終目標値	令和8年度 25%		○女性の農業研修生を受け入れる農家に対し支援を実施 →2件実施済	
		過年度実績	平成28年度 13%		○東京農業大学で大学生を対象とした就農PRの実施 →7月に実施済	
			平成29年度 18%		○農作業実習や就農事例の紹介等を行う女性農業体験研修を実施 →10月5日から実施中	
		単年度目標値	平成30年度 21%			
		昨年度実績値	20%			
施策の方向3 環境と共存する農業	(1) 農地等の活用・保全	項目		水路の維持管理など地域ぐるみの共同活動への支援に取り組んだ地区の対象農地面積	担当課	農地課
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画及び結果	
		基準値	平成27年 980ha	○多面的機能支払事業により、10市2町30地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援 ○中山間地域等農業活性化支援事業により、1市3町9地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援 ○市町村担当者会議の開催(4回) 多面的機能支払事業担当者会議開催(5、11、1月) 中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議(1月)	○多面的機能支払事業により、8市2町26地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援 →実施済	
		最終目標値	令和8年 1,400ha		○中山間地域等農業活性化支援事業により、2市3町10地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援 →実施済	
		過年度実績	平成28年 1,060ha		○市町村担当者会議の開催(5回) 多面的機能支払事業担当者会議 3回 中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議 2回 →多面的機能支払事業担当者会議1回実施済 中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議2回実施済	
			平成29年 1,250ha			
		単年度目標値	平成30年 38ha増加			
昨年度実績値	86ha増加 (総数1,336ha)					
	(3) 環境保全型農業と畜産環境対策の推進	項目		新たに有機農業に取り組む農業者及び新規エコファーマーの人数	担当課	農業振興課
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画及び結果	
		基準値	平成27年度 15人/年	○5月、8月、11月及び2月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催(4回、39件認定) ○1月23日に環境保全型農業研修会(1回、参加者35名)、11月7日に有機ほ場見学会(1回、自然園いしわた農場等(小田原市久野)、参加者13名)を開催	○環境保全型農業研修会(1月30日開催予定)、有機ほ場見学会(11月19日開催予定)	
		最終目標値	令和8年度 15人/年		○5月、8月、11月及び2月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催 →5月と8月に実施済、106件(内新規3件)認定	
		過年度実績	平成28年度 19人/年			
			平成29年度 29人/年			
		単年度目標値	平成30年 15人/年			
昨年度実績値	11人/年					

○総合的な数値目標

項目	基準値	最終目標値	現状値	(参考)農業産出額	
農産物の販売額	平成27年 455億円	令和8年 455億円	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和2年	平成27年 646億円	平成29年 676億円
畜産物の販売額	平成27年 191億円	令和8年 191億円	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和2年	平成27年 162億円	平成29年 163億円
農地面積	平成27年 19,600ha	令和8年 17,900ha	平成30年 19,100ha		

○(参考) 県民の健康増進に関する指標(第3次神奈川県食育推進計画より)(平成30年度から平成34年度まで)

指標	計画策定時	目標値	現状値
一日当たりの平均野菜摂取量	平成25~27年 273.1g	令和4年 350g以上	※5年ごとに算出
地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられることに満足している県民の割合	平成25~29年 24.9%	令和4年 28%以上	平成30年 26.9%